３　点検及び評価の結果

（１）　基本目標　　夢の実現に向けて自立し　互いに支え合う人づくり

基本施策１　帯広の明日を拓く力の育成

個別施策	**１－１　ふるさと教育の推進**
めざす姿	子どもたちが地域に誇りと愛着を持ち、社会の一員として地域活動に積極的に参加しています。
施策担当課	学校地域連携課、学校給食センター、学校教育指導課、教育研究所、児童会館、百年記念館、動物園、スポーツ課

成果指標の状況

指標名	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもの割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	44.7	48.8	49.6	73.1	81.1	79.8	60.0以上
中学校	39.1	41.1	42.9	65.9	76.8	75.3	55.0以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では1.3ポイント、中学校では1.5ポイント減少したものの、いずれも目標値を達成しました。要因としては、「おびひろ市民学」における出前授業等において、外部講師と連携・協働しながら、児童生徒の実態や「おびひろ市民学」のねらい等を丁寧に共有し、地域と連携した学習活動を推進したことが挙げられます。こうした取り組みにより、地域への理解度が深まるとともに、課題を発見し解決する力の育成に繋がったものと考えます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **地産地消に取り組む学校給食**

地元の農業関係者等と連携し地場産野菜の導入を促進し、ふるさと給食（9月～１１月の各１日）で積極的に活用することで、地域の食や産業への理解促進を図りました。また、おいしい給食プロジェクトとして、児童生徒における食や地域産業への理解促進や、給食の魅力向上のため地元シェフや生産者等と連携し新メニューを開発・提供しました。

このような地域ぐるみの取り組みが評価され、全国学校給食甲子園に出場した際には優秀賞を受賞しました。



玉ねぎなどを生産しているいずみ農園の皆さん



全国学校給食甲子園メニュー「オビリースープカレー」

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)地域資源を活用したふるさと理解の促進 　食や福祉、文化等、様々な視点から帯広を知るための授業である「おびひろ市民学」を通して、地域社会の一員としての意識を高め、地域への誇りと愛着を育む教育を進めました。また、義務教育９年間の学びがつながるよう全３５講座のほかに、学校が主体的に追加できるオプション講座を新たに１講座開設しプログラムの充実を進めました。 　このほか、学校以外の各種教育施設で、それぞれの特色を活かし、展示や各講座、スポーツ体験等を通した学びの機会を提供しました。
	(2)食を通じたふるさと理解の促進 　「ふるさとの日」や「学校給食週間」における、地場産食材を活用した給食の提供を通じて、児童生徒の地域の食や産業への理解促進を図りました。また、「おびひろ市民学」において「帯広らしい食育プログラム」を実施し、栄養教諭や食育指導専門員による、食を通じたふるさと理解を進めました。
	(3)地域社会に参画する意識の醸成 　地域社会や学校での活動に主体的に取り組むことができる青少年リーダーの育成を目指し、体験活動やリーダー研修を関係団体と連携して実施しました。 　また、防災・減災に対する意識の向上を図るため、地域における自主防災活動への参加や活動の活性化につながる親子防災講座を実施しました。
	(4)環境教育の推進 　環境破壊や自然災害を自らの課題として捉え課題解決に取り組む主体性を育むため、社会科におけるSDGｓに関する授業等を通し、実社会との結びつきを意識した教育を進めたほか、児童会館や百年記念館での展示・出前講座等により環境について考え学ぶ機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)地域資源を活用したふるさと理解の促進 　郷土への愛着や誇りを育むため、引き続き「おびひろ市民学」による学びを進めるほか、新たな講座（プログラム）の開発を進めます。また、地域資源や特色を生かしたスポーツ体験や、動物、科学等に触れる機会を提供します。
	(2)食を通じたふるさと理解の促進 　地域の食や産業への理解促進を目的として、今後も地場産食材を活用した「ふるさと給食」を提供するほか、「おびひろ市民学」における「帯広らしい食育プログラム」を実施し、栄養教諭や食育指導専門員による、食を通じたふるさと理解を進めます。
	(3)地域社会に参画する意識の醸成 　各団体等と連携しながら、体験活動やリーダー研修を通じた人材育成事業の充実を図ります。また、子どもたちが消費者としての権利や責任ある行動について理解を深め、計画的な金銭管理や契約に関する基礎的な知識を身に付ける機会の充実を図るほか、義務教育における親子防災講座を通じて、ボランティア活動や地域防災活動への参画意識の向上を促進します。
	(4)環境教育の推進 　学校での環境教育を推進し、子どもたちが地域の自然環境について学び・考える機会を設けるほか、帯広の自然や学校以外の教育施設を活用した体験機会を提供します。

個別施策	**1－2 職業観の育成**
めざす姿	子どもたちが様々な職業に興味を持ち、働くことの大切さや地域産業への理解を深めています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課、図書館、児童会館、百年記念館、動物園

成果指標の状況

指標名	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもの割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	93.6	95.6	93.8	93.8	94.9	96.1	100.0
中学校	94.6	95.5	96.9	95.5	96.7	96.1	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して中学校では0.6ポイント減少したものの、小学校では1.2ポイント増加し、目標値には届いていないものの基準値を上回りました。「おびひろ市民学」の授業等を通して多様な職業に携わる大人から社会との関りや役割について学ぶ機会を設けるとともに、一人一台端末を活用したキャリア・パスポートに基づく系統的な学習をしたことが、子どもたちのキャリア意識や社会に貢献しようとする意識の醸成につながっているもの考えられます。

令和7年度の主な取り組みの内容

◆ 「おびひろキッズタウン」における職業体験

キャリア教育の一環として、地域の企業や官公庁の参加による職業体験「おびひろキッズタウン2025」を開催しました。

令和6年度から民間企業の視点をいかした、より魅力あるイベントとするため民間企業と共催で実施し、地域社会全体で子どもを育てる機運を高めつつ、仕事の楽しさやお金の価値、働くことの意味など、社会のしくみを学ぶ機会を提供することができました。令和7年度は第4学年を対象に実施し、253名の参加がありました。



出展企業の指導のもと職業体験をする様子

◆ 飼育体験・インターンシップの実施

「1日飼育係」や「親子で飼育体験」など、飼育員の仕事を体験できるイベントを継続的に実施したほか、各学校からの依頼による職業調べや講話を通じ、飼育員の仕事について知る機会を提供しました。

また、大学からの依頼による博物館実習やインターンシップを通して、職業体験の機会を提供しました。



飼育体験の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)学校におけるキャリア教育の推進 　地元企業等との連携による外部講師の講話や体験学習を通して、子どもたちの職業観や地域社会への参画意識の醸成を図りました。また、児童生徒自ら課題を設定、調査し発表する「調べ学習」やオンライン工場見学を、一人一台端末を活用し行ったほか、キャリア・パスポートを有効に活用した系統的な指導を進め、キャリア教育の充実を図りました。
	(2)職業体験機会の充実 　美容師や銀行員、スーパー店員など、３２の職業体験ができる「おびひろキッズタウン」を地域の企業や官公庁の協力のもと実施しました。 　図書館では、小学生を対象に「なりきり図書館員」を実施したほか、職業体験やインターンシップを通じ、市役所や司書の仕事について理解を深める機会を提供しました。 　百年記念館では、中高校生向けのインターンシップとして、博物館での仕事を体験する機会を提供しており、令和７年度は中学生２人、高校生１人の受け入れを実施しました。 　動物園では、飼育体験等の講座を実施したほか、大学生の博物館実習やインターンシップの受け入れ、小中義務教育学校からの依頼による職業調べや講話を通じ、飼育員や獣医師の仕事について理解を深める機会を提供しました。 　児童会館では、中学生の職場体験学習、大学生のインターンシップの受け入れを行い、仕事を体験する機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)学校におけるキャリア教育の推進 　「おびひろ市民学」において「キャリア・パスポート」の視点を取り入れた「おび学ファイル（ポートフォリオ）」を９年間継続して活用し、児童生徒の系統的な学びの充実を通して、社会的・職業的自立に向けたキャリア意識の醸成を図ります。また、地域住民や企業と連携し、未来を担う子どもたちに求められる資質・能力の育成を目指す「おびひろスクールコラボ」の取り組みを推進するとともに、児童生徒が主体的に学び行動する力を育みながら、自らの将来について考える機会の充実につなげていきます。さらに、キャリア教育に積極的に取り組んでいる学校の実践事例の共有を進め、学校間の連携の充実を図ります。
	(2)職業体験機会の充実 　「おびひろキッズタウン」を開催し、参加企業の協力のもと、職業体験機会を提供します。 　図書館、児童会館では、継続的にインターンシップ等の受け入れ依頼があることから、体験者が希望する分野に沿った職業体験機会を提供します。 　百年記念館では、資料から地域を調査・研究し、その情報を公開・活用する博物館としての特色を活かしたインターンシップを継続し、地域に根差した職業体験機会を提供します。 　動物園では、飼育体験等の事業におけるアンケートでの満足度が高いことから、今後も内容の充実に向けて取り組みます。

個別施策	**１－３ 情報教育の推進**
めざす姿	子どもたちがインターネットに関する基本的なルールを理解し、情報通信機器を正しく活用しています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課

成果指標の状況

指標名	授業でコンピュータなどのICTを活用したいと思う子どもの割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
小学校	87.4	―	―	86.0	85.0	85.0	90.0以上
中学校	73.8	―	―	78.0	77.0	78.0	80.0以上

＜成果指標の達成状況＞

全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなかったため、R3・R4についての実績値はありませんが、施策の状況を把握するため、R5より全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。

R6と比較して、小学校では同値、中学校では１ポイント増加しました。小学校では基準値を下回りましたが、中学校では目標値には届いていないものの基準値を上回りました。一人一台端末が導入されてから５年以上が経過し、各学校において授業や家庭学習等での活用が日常化し、ICTは子どもたちにとって文房具のような身近なものとなっています。学習課題の解決や考えの共有場面等において活用が進められたことにより、児童生徒のICT活用に対する肯定的な意識の高い状況が続いています。

一方で、目標値の達成に向けては、児童生徒がICTを学習に有効なツールとして実感し、その効果を十分に活用できるよう、学習の質の向上につながる効果的な活用を一層推進する必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

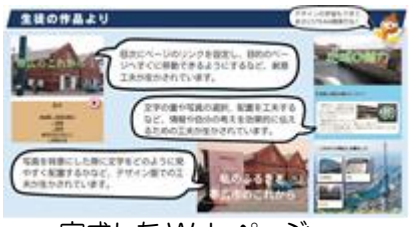
◆ **学校における情報教育の充実**

帯広市教育研究所が運用する「GIGA サポ」において、Chromebook の使い方や ICT を活用した授業実践等の情報を発信し、児童生徒の学びの充実と教職員の授業づくりを支援しました。

また、プログラミングコンテンツを使用し、義務教育９年間の学びのまとめとしてWeb制作に取り組む学校の支援を行いました。Web制作を通じて、プログラミングに対する知識・技能の習得に加え、情報を整理し、見やすさや伝わりやすさを意識して表現する力や、創意工夫を凝らして発信する力の育成につながりました。



「GIGA サポ」の内容



完成したWebページ

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)情報活用能力の育成 　各学校において教育課程を編成し、「総合的な学習の時間」を利用し一人一台端末等ICT を活用した学習活動に取り組んだ結果、子どもたちの様々な情報を主体的に収集・整理・分析し、発信・伝達する力が養われました。また、長期休業中の研修講座や、および GIGA 支援員派遣による校内研修、「GIGA サポ」の活用によって、教員のICT を活用した指導力の向上に繋がりました。
	(2)情報モラルの育成 　各学校において教育課程を編成し、「特別活動」、「道徳科」及び「総合的な学習の時間」を通じ、情報モラルについての正しい知識を身に付け、著作権やプライバシー保護等について、児童生徒の理解を深めました。また、関係機関と連携し、各学校の生徒指導担当の教職員を対象にした講演会を開催したほか、携帯電話契約時のフィルタリングについての説明状況等の確認のため、携帯電話販売店への立入調査を実施するなどの啓発活動を行い、インターネットの安全利用に関する見識を深めました。
	(3)プログラミング教育の推進 　コンピュータに意図した処理を実行するよう指示するプログラム体験を発達の段階に応じて実施した結果、プログラミング的思考やICT を活用するために必要な資質・能力が育まれました。また、プログラミングコンテンツを使用し、義務教育９年間の学びのまとめとしてWeb 制作に取り組む学校の支援を行いました。
課題及び 今後の方向性	(1)情報活用能力の育成 　各学校への指導・助言や情報発信を継続するとともに、および GIGA 支援による支援や教職員研修の実施により、ICT を効果的に活用した授業改善を推進します。また、地元企業等と連携した学習活動をとおして、情報やICT が社会で果たす役割についての理解を深め、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。
	(2)情報モラルの育成 　関係機関や事業者、家庭と連携して、インターネットの利用に伴う危険性やフィルタリング機能の活用、SNS の適切な利用方法等について啓発を進めます。また、各学校における計画的な指導を通して、児童生徒が情報社会の一員として責任ある行動をとることができるよう、情報モラルの育成を図ります。
	(3)プログラミング教育の推進 　発達段階に応じたプログラミング教育を推進するとともに、一人一台端末を活用した学習活動の充実を図ります。また、中学校技術科において導入しているプログラミングコンテンツを効果的に活用し、論理的思考や問題解決能力、創造的に情報を活用する力の育成を推進します。

個別施策	**１－４ 国際理解教育の推進**
めざす姿	子どもたちが世界の多様な文化に関心を持ち、外国の人と交流しようとする姿勢を身に付けています。
施策担当課	学校教育指導課

成果指標の状況

指標名	外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う子どもの割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【H29～R1平均】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
小学校	66.3	－	―	75.0	75.0	72.0	75.0以上
中学校	64.4	－	―	70.0	69.0	68.0	75.0以上

＜成果指標の達成状況＞

全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなかったため、R2～R4についての実績値はありませんが、施策状況を把握するために、R5より全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。

R6と比較して、小学校で3ポイント、中学校で1ポイント減少し、小学校・中学校ともに目標値には届いていないものの基準値を上回りました。目標達成に向けて、「おびひろ市民学」の必須単元でJICA北海道（帯広）を訪問し、実地学習等で国際理解を深める、小学校での外国語が実施などの取り組みを通じ、国際理解に対する興味関心をさらに高めていきます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **外国語指導講師（ALT）を活用した授業実践**

小学校段階から「聞く・話す・読む・書く」の技能をバランスよく育成する系統的な外国語指導を実施し、ALT 研修や外国語専科教員の配置により授業力の向上を図りました。

また、ALT や国際交流員との交流を通じて、実践的な英語力と体験的なコミュニケーション能力の育成に取り組みました。さらに、外国語のサポート学習や地域施設を活用した国際理解教育を推進し、多様な国の伝統や文化への理解と他者を尊重する態度の育成を進めました。



ALTによる授業の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)外国語を用いたコミュニケーション能力の育成 小学校段階から外国語に親しみ、「読む・書く・聞く・話す」技能をバランスよく身に付けるため、各学年段階のつながりを意識した系統的な指導を行いました。また、外国語指導講師（ALT）の指導力向上のため、互いの授業を見学し意見交換を行う「ALT 研修」を実施したほか、長期休業期間に学校のニーズに応じて ALT を派遣し学習のサポートを行いました。加えて、発達の段階に応じた指導計画を作成し、外国語指導講師や国際交流員等を効果的に活用した体験的なコミュニケーション活動に取り組みました。 これらの取り組みの結果、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を充実させることができました。
	(2)多様な国の伝統・文化に関する理解の促進 世界の中の日本人として自覚を持ち、世界の民族の多様性言語や文化の違いに気づくことのほか、それぞれの生活・習慣・価値観を理解し協調しながら互いに尊重し合う姿勢を育むために、ALT や市の国際交流員との交流、JICA 北海道（帯広）の授業等を通じて、多様な国の伝統・文化に触れる機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)外国語を用いたコミュニケーション能力の育成 児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力向上のため、小学校における外国語専科教員の配置や ALT を活用した授業に引き続き取り組むほか、ALT の研修を行い、授業力の向上を図ります。また、長期休業期間等を通じ、ALT による外国語のサポート学習に引き続き取り組むとともに、ALT との触れ合いを通して、外国語による児童生徒の実践的・日常的コミュニケーション能力の向上を進めます。
	(2)多様な国の伝統・文化に関する理解の促進 子どもたちが多様な国の伝統・文化に関する理解を深めることができるよう、ALT や市の国際交流員との交流をはじめ、森の交流館・十勝等、地域の施設や人材を積極的に活用し、体験的な活動を重視した国際理解教育の実践を進めます。

個別施策	**１－５ 南商業高等学校における教育の推進**
めざす姿	生徒たちが専門的な知識・技術を身に付け、地域で活躍する人材が育っています。
施策担当課	南商業高等学校

成果指標の状況							
指標名	地域貢献活動に主体的に取り組んでいる生徒の割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	26.7	16.6	17.6	33.3	31.1	30.4	50.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して 0.7 ポイント減少しました。目標値には届いていないものの基準値を上回っており、R5からほぼ同じ割合を維持しています。ボランティア活動が感染症拡大前の状態にもどり、活動の機会が増加したことによるものと考えられます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 南商業高等学校におけるキャリア教育の充実

即戦力となる人材育成のため、計画的・組織的・系統的な進路指導や資格取得の支援等を行っています。

１年生では、地域の企業の方から業種・職種の観点から仕事や地元就職について話を伺う「進路講話」や進路学習を行い、進路実現への意欲を高めるとともに、今何をするべきかを考える機会としています。

２年生では、外部講師を招き、身だしなみや礼儀作法の指導を受けるマナー講習会を開催しました。３年生では、５月に面接基本指導、９月には模擬面接指導など、進学や就職試験に向けた準備を行いました。



マナー講習の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)商業教育の充実 商業に関する実践的な知識・技術の定着と目標を持った学習に取り組んだ結果、卒業までに全国商業実務検定の１級を３種目以上取得した生徒の割合が全道で最多の65.5%となりました。また、姉妹都市マディソン市への留学生派遣を実施し、４名の生徒が参加しました。
	(2)地域経済に貢献する人材の育成 マナー講習会の開催、各種の模擬試験の実施等に取り組んだ結果、前年に引き続き就職・進学ともに内定率 100%を達成しました。
	(3)地域社会との連携・協働による教育の推進 学校評価を活用し、学校の運営状況や教育活動について改善を図る取り組みを進めました。また、学校・家庭・地域が協働しながら子どもの健全な育成を図るため、学校運営協議会を開催しました。
	(4)地域とつながる活動の推進 地域住民に学習機会を提供や地域と学校のつながりの促進するため、１２月に学校開放講座を実施し、３１名の小学生が参加しました。また、感染症対策のため縮小していたボランティア活動は、感染症拡大前の状態に戻っています。
課題及び 今後の方向性	(1)商業教育の充実 商業に関する実践的な知識・技術の定着と目標を持った学習を通じて、実践力を高める指導に取り組むとともに、多様な進路に対応した教育課程を編成します。また、国際理解教育については、マディソン市派遣研修実行委員会等と連携し、安全に交流できる体制や研修内容を検討します。
	(2)地域経済に貢献する人材の育成 外部講師による講習会の開催のほか、進路指導や各種検定試験合格に向けた学習支援等により即戦力となる人材育成に取り組みます。
	(3)地域社会との連携・協働による教育の推進 学校運営協議会から学校運営に対する意見をいただくほか、学校評価を活用するなどして、学校の運営状況や教育活動について今後も改善を図ります。
	(4)地域とつながる活動の推進 学校開放講座については、学校施設や人材の活用により地域住民に学習機会を提供できるよう内容の充実に取り組み、学校の理解促進を図ります。 ボランティア活動については、活動を通じて生徒が地域社会とのつながりや地域へ果たす役割を学べるよう、主催者等と連携を図ります。

基本施策２　変化する社会に挑戦し、たくましく生きる力の育成

個別施策	**２－６ 学びを生かす力の育成**
めざす姿	子どもたちが意欲的に学び、課題の解決に粘り強く取り組んでいます。
施策担当課	学校教育指導課、教育研究所、図書館、児童会館

成果指標の状況

指標名	授業において、課題の解決に向けて自ら考え取り組んでいると思う子どもの割合（%）						
区分	基準値【H30～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	75.8	74.8	76.1	74.5	78.6	78.4	85.0以上
中学校	79.8	85.2	81.9	84.7	82.4	79.6	85.0以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では0.2ポイント減少し、目標値には届いていないものの基準値を上回りました。78%台を維持しており、児童が課題の解決に向けて主体的に取り組む意識が一定程度定着しているものと考えます。

一方、中学校では、2.8ポイント減少し、基準値をわずかに下回りました。課題の解決に向けて自ら考え、粘り強く取り組む態度の育成を一層進める必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **学力の分析・検証**

標準学力調査結果の分析を基に、本市児童生徒の学力の傾向と課題を整理した「帯広の子どもの学力」を発行しました。

また、標準学力調査結果の分析から、成果をあげている学校の取り組みを「授業改善通信」にまとめました。





（左）帯広の子どもの学力
（右）授業改善通信

◆ **科学実験教室やわくわく教室等の開催**

子どもたちの科学への興味・関心や創造性を育むため、親子科学実験教室の開催をはじめ、自然体験クラブ・少年少女発明クラブ・理科クラブのクラブ活動を運営し、学習の機会を提供しました。

また、春休み・夏休み・冬休みには「わくわく教室」を開催するとともに、保育所・小学校・児童保育センターを対象とした出前講座を実施し、子どもたちが科学に親しむ機会の充実を図りました。



春休みわくわく教室の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)学校における授業の工夫・改善 「主体的・対話的で深い学び」の視点を重視し、一人一台端末を活用した授業の推進により、個別最適な学びや協働的な学びを進めました。また、児童生徒一人一人が自らの疑問や課題に対し主体的に解決していく学びの実現を目指し、授業の工夫・改善を進めました。
	(2)学習活動の支援 教育研究所HPに常時ダウンロード可能な小中学生向け教材を掲載したほか、朝の読書や調べ学習等における「ぶっく一る便」の活用、放課後の学習会開催等、学びの機会を提供しました。また、不登校児童生徒の学びの保障に向けて、メタバース空間「ひろびろチョイス」を活用した学習支援の継続、「クラブチョイス」など多様な学びや交流の機会の充実等、一人一人の状況や興味・関心に応じた支援を進めました。
	(3)教育課程の工夫・改善 「教育課程編成の手引き」を各学校と共有するとともに、義務教育９年間を通して、一貫性のある教育が実施されるよう、エリアを中心として学力や体力向上等の課題に向けたエリア共通の取り組みを設定する等の小中連携を進めました。また、特別支援教育に係る各学校の情報交流の場を設定し、教育課程の工夫・改善を図りました。
	(4)学力の分析・検証 標準学力調査の分析結果をまとめた「帯広の子どもの学力」と活用ガイドを各学校に配布することで、自校の学力分析・検証を行い、児童生徒の実態を把握して授業改善につなげ、学力の向上に寄与しました。
	(5)体験的・問題解決的学習の推進 学校での授業のほか、児童会館での科学実験・工作、図書館での講習会の開催等、科学や自然に対する興味・関心を高め、科学的なものの見方や考え方を養う体験学習を進めるとともに、関係機関と連携しオンラインを活用した施設見学を行いました。
課題及び 今後の方向性	(1)学校における授業の工夫・改善 一人一台端末を活用し、一人一人の関心等に応じた学習活動や支援が行われるようにすることで、自らの疑問・課題に主体的に取り組めるよう授業を改善します。
	(2)学習活動の支援 一人一台端末で活用できる教材作りに引き続き取り組むほか、「ぶっくーる便」については、計画的な入替により子どもたちにとって魅力的な図書を提供します。また、不登校児童生徒の学びを保障するため、「ひろびろチョイス」をはじめとするオンラインを活用した学習支援を充実し、個別最適で多様な学びの機会を提供します。
	(3)教育課程の工夫・改善 適切な教育課程の編成と学習指導の改善に資するために「教育課程編成の手引き」の見直しを継続し、各学校と適宜情報を共有します。
	(4)学力の分析・検証 子どもたちの学力の実態や標準学力調査の特徴を総合的に分析し、指導方法の改善につながる事項を示して、学校に還元します。
	(5)体験的・問題解決的学習の推進 図書館や児童会館では、学校のニーズを踏まえながら各種の学習機会を提供します。

個別施策	**2－7 豊かな人間性と創造性の育成**
めざす姿	子どもたちが互いの価値観を尊重し、多様な人と協力し取り組んでいます。
施策担当課	学校教育課、学校教育指導課、生涯学習文化課、図書館、児童会館、百年記念館、動物園

成果指標の状況

指標名	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う子どもの割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	69.7	76.6	78.3	79.7	84.1	85.7	85.0以上
中学校	71.1	78.7	81.7	83.6	89.2	87.6	85.0以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では1.6ポイント増加、中学校では1.6ポイント減少しましたが、小学校・中学校ともに目標値を上回りました。各学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取り組みが深化してきたことが要因であると考えます。

令和7年度の主な取り組みの内容

◆ **子ども向け鑑賞機会の提供**

良質な芸術・文化にふれる機会の提供を通して、児童の感性や創造力の育成を図るため、劇団四季によるミュージカルの鑑賞機会を提供しました。

生命の大切さ、人を思いやる心、信じあう喜びなど、人が生きていくうえで大切なことを、鑑賞を通じて学ぶ機会となりました。



劇団四季による講演

◆ **帯広市電子図書館の利用促進**

令和3年度にサービスを開始して以来、小中学生を中心に多くの方に利用されています。令和7年度には、帯広南商業高等学校の生徒・教員にIDを配付し、いつでも、どこでもスマートフォンやタブレットなどから読書できるよう環境を整備しました。



電子図書館で読書する様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)道徳教育の充実 公開研究会など校内外の教職員向け研修の充実を図り、道徳的な価値の理解のほか、「自己の生き方についての考えを深める」ための授業改善を進めました。また、地域人材やゲストティーチャーを招聘し、自己の生き方や考え方について考える体験的な活動を行いました。さらに、他教科との関連や体験活動の充実等による道徳科を要とした教育活動を展開し、子どもたちの道徳性を育む取り組みを進めました。
	(2)読書活動の推進 図書ボランティアによる読み聞かせ等のほか、学校図書館の図書整備や朝読書を通じた子どもたちの読書活動への興味関心の向上に取り組みました。また、多様な読書機会を確保するため、おはなし会の開催や、各種ブックリストの作成、電子書籍の利用促進を通じ、学校と図書館が連携した取り組みを行いました。
	(3)文化芸術活動の推進 子どもたちの豊かな感性や創造性を育むため、音楽・図画工作・美術・技術・家庭科の授業等において、多様な文化芸術に親しむ体験的な学習活動の充実を図るとともに、文化芸術に触れる機会を提供するため、子ども向けの鑑賞事業を実施しました。 また、各学校においてICTを活用した学習発表会や文化祭などの取り組みが行われ、子どもたちの豊かな情操を育む教育の推進につながりました。
	(4)体験活動の推進 「おびひろ市民学」において、ICTを活用したオンラインによる工場見学を実施するなど、空間的・時間的な制約を踏まえた工夫を行い、子どもたちの体験活動の機会の充実を図りました。また、各種社会教育施設と連携し、動物とのふれあい体験や科学体験、防災体験、文化芸術体験など、地域の特色を生かした多様な体験活動を推進し、児童生徒が実際に触れて学ぶ機会の提供につながりました。
課題及び 今後の方向性	(1)道徳教育の充実 子どもたちの道徳性を育むため、地域人材やゲストティーチャーの活用のほか、授業改善の視点をもち、校内外における教職員向けの研修の充実を図ります。また、他教科との関連性を大切にした教育活動を展開します。
	(2)読書活動の推進 図書ボランティアや司書教諭及び関係部署との連携を図るほか、電子書籍の利用促進を通して読書活動の活性化に取り組みます。また、将来の担い手として、「語り手育成講習会」等により新規ボランティアを養成します。
	(3)文化芸術活動の推進 演劇鑑賞等良質な文化芸術に触れる機会の提供を通じ、引き続き子どもたちの文化芸術活動の充実を図ります。また、各学校における学習発表会や文化祭についてより効果的な実施の在り方を検討しながら、豊かな感性や情操を育む教育を推進します。
	(4)体験活動の推進 ICTを活用するなど、空間的・時間的な制約を踏まえた工夫を継続し、各種社会教育施設と連携しながら、地域の特色を生かした魅力ある体験活動の充実を図ります。

個別施策	**２－８ 健やかな体の育成**
めざす姿	子どもたちが運動に親しみ、心身ともに健康的な生活を送っています。
施策担当課	企画総務課、学校教育課、学校給食センター、学校教育指導課、図書館、スポーツ課

成果指標の状況

指標名	朝食を毎日食べている子どもの割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	94.0	92.1	91.7	92.5	92.8	90.9	100.0
中学校	93.6	92.9	91.1	89.1	91.6	91.2	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では1.9ポイント、中学校では0.4ポイント減少し、基準値を下回りました。要因として睡眠時間の減少等生活習慣の変化が朝食の欠食につながっていると考えられます。食に関する啓発資料等の配布や朝食レシピコンテストの開催、食育指導専門員等を各学校へ派遣し、給食指導の支援や食に関する指導を進めてきておりますが、児童生徒の関心を高めたり、日常生活とのつながりを持たせたりする工夫をするなど、望ましい食生活習慣に係る家庭との連携を充実させる必要があります。

指標名	１週間当たり60分以上運動・スポーツをする子どもの割合（%）						
区分	基準値【H26～H30平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	88.5	86.1	89.6	84.8	86.5	84.9	95.0以上
中学校	85.9	85.9	90.1	81.1	83.4	83.3	90.0以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では1.6ポイント、中学校では0.1ポイント減少し、基準値を下回りました。要因としてスクリーンタイム（スマートフォン・PC等の利用時間）の長い児童生徒は、運動・スポーツをする時間も短い傾向があることから、スクリーンタイムの在り方について家庭と連携をするとともに、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果をもとに運動に親しみを持てるような取り組みを進める必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 体力向上プロジェクトチーム会議の実施

令和７年度においては、大学准教授を招聘し、日常的な運動習慣の向上に向けた方策についての講話とともに、児童生徒の体力向上のための取り組みに対する助言をいただきました。それをもとに各学校の代表教諭が各エリアにおける小中共通した課題の把握を進め、授業への反映や運動習慣等の見直しについて協議し、各学校において具体的な取り組みを推進しました。



会議の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)体力・運動能力の向上 各学校において「体力向上推進プロジェクト」を実施し、小中共通した課題の把握、授業への反映や生活習慣の見直しに取り組んできた結果、児童生徒の体力は改善傾向にあり、全国体力・運動能力、運動習慣等調査で小学校は全国平均を上回りました。また、外部機関の講師を招聘し、体育科の授業において専門的な指導を受け、確かな知識・技能の習得や運動に親しむ資質・能力を育みました。そのほかスポーツ少年団や指導員への支援を実施し、地域のスポーツ文化であるスケートの普及振興に取り組みました。
	(2)安全・安心な学校給食の提供 地元の農業関係者等と連携し、安全・安心な地場産食材を取り入れた給食の提供を行ったほか、アレルギーを持つ児童生徒が安心して給食時間を過ごせるよう、「学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づく取り組みを進めました。
	(3)正しい「食」への理解の推進 「おびひろ市民学」の必須単元である「帯広らしい食育プログラム」のもと、栄養教諭や食育指導専門員を各学校へ派遣し、給食指導の支援や食に関する指導を行ったほか、「朝食レシピコンテスト」を実施し、食に関する正しい知識の習得と望ましい食習慣の啓発を通じて朝食欠食率の改善を目指しました。また、図書館常設の食文化コーナーにて月毎のテーマに合わせて図書を入れ替え、食に関する様々な図書を展示しました。
	(4)健康教育・健康保持 子どもたちの健康保持増進のため、専門家を招聘し「命の授業」「多様性の理解」に関する学習を行いました。加えて中学校においては一人一台端末を活用した「心の健康観察」を導入したことで、生徒の心の健康状況を教員が把握するとともに、生徒が自己の状況を自覚し健康を保持しようとする態度を醸成しました。また、フッ化物洗口を既存の2校に加え、新たに2校で開始し、子どもたちの将来にわたる歯・口腔の健康を増進しました。
課題及び 今後の方向性	(1)体力・運動能力の向上 体力向上推進プロジェクトチームによる研修会の開催及び各学校での外部講師を活用した専門的な指導を通じて授業改善を図り、体力・運動能力の分析・検証を進めます。また、各団体への支援を通じて指導者育成や、少年団へ安心して加入できる環境づくりに取り組むほか、スピードスケート教室などを通じた競技普及振興に取り組みます。
	(2)安全・安心な学校給食の提供 地場産食材の導入を進めるほか、栄養バランスを考慮した給食の提供により児童生徒の健全な心身の発達を図ります。食物アレルギーを持つ児童生徒が増加傾向にあるため、正確な情報管理及び除去食の提供を行い、学校給食における事故防止に取り組みます。
	(3)正しい「食」への理解の推進 子どもたちが食事や栄養の摂り方等について、正しい知識に基づいて自ら判断し健全な食生活を実践できる資質・能力を育むため、おびひろ市民学による食育の指導をはじめ、「食育通信」等の資料の配布や、帯広市食育推進部会による児童生徒と家族が一緒に朝食作りに取り組むイベント、食育講演会を実施します。また、図書館では食育月間に合わせて、食をテーマにした映画会・おはなし会を開催し、食への理解を促進します。
	(4)健康教育・健康保持 子どもたちが性に関する正しい知識を習得し、心身の発達に関して理解を深め、自分や他者の価値を尊重し多様な生き方を相互に認め合えるよう、発達の段階に応じた教育を進めます。また、子どもたちの歯・口腔の健康のため、フッ化物洗口の実施校を拡大します。

個別施策	**２－９ 教員の資質・能力の向上**
めざす姿	教員が子どもたちと向き合い、子どもたちの力を引き出す指導が行われています。
施策担当課	企画総務課、学校教育課、学校教育指導課、教育研究所、スポーツ課

成果指標の状況

指標名	授業の内容がよくわかると思う子どもの割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	82.6	84.8	83.8	81.3	81.2	78.2	90.0以上
中学校	74.8	79.4	79.0	78.0	80.9	77.5	80.0以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校は3.0ポイント、中学校は3.4ポイント減少し、小学校については基準値を下回り、中学校では目標値には届いていないものの基準値を上回りました。教職員の工夫だけでなく、子どもの声を取り入れながら授業改善を進めることが課題となっています。子どもが「わかった」と実感できる授業にするために、指導主事による学校教育指導訪問や、学校管理職や教職員を対象とした研修等を通して、学習指導要領の着実な実施に向けた教育課題について、具体的な協議や実践交流を進めるとともに、児童生徒が課題の解決に向けて主体的に考え、粘り強く取り組むことができる授業改善を一層推進する必要があります。

令和７度の主な取り組みの内容

◆　教職員向け講座・研修の開催

教員の資質・能力の向上に関わる取り組みとして「夏季・冬季研修講座」、「ONE-UP研修会」を開催しました。

また、教職員経験年数20年以上の教職員を対象とした講義や協議、演習等の実践的な研修により、教職員としての知識技能の更新や職能向上を図る「エキスパート教職員実務研修」、初任段階教員同士で日常の実践や成果等の交流を通して教員としてのネットワークを広げながら教職員としての資質能力の向上を図る「ヒバリーカフェ」を開催しました。



夏季研修講座の様子



ONE-UP研修会の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)教員の指導力の向上 　指導主事による学校教育指導訪問や、学力向上推進プロジェクトチームによる協議会を通して、各学校における授業改善や学習習慣の確立に向けた取り組みの充実が図られました。また、ICT の効果的な活用を一層促進するため、夏季・冬季研修講座において、授業支援アプリ（ミライシード）導入に係るプロジェクトチームの委員を講師として招いた研修の実施や、「おび GIGA 支援員」を派遣し各学校の状況に応じた支援を行いました。
	(2)教職員の働き方改革の推進 　教職員の勤務状況の改善等に向けて、令和６年５月に「帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン（第３期）」を策定し、各学校と連携した取り組みを実施した結果、教職員の時間外在校等時間は減少傾向にあります。また、校務の効率化のため、夏休みのプールバスの利用申込先を学校から教育委員会に変更したほか、学校で実施していた翌年度の小学１年生を対象とする就学時健康診断をモデル５校において教育委員会主体で試行しました。さらに、部活動指導員の増員や、おび GIGA 支援員の活用などにより、教職員の負担軽減を図りました。
課題及び 今後の方向性	(1)教員の指導力の向上 　学力向上推進プロジェクトチームの協議会を通じて、各学校の教員がエビデンスに基づいた授業改善を推進するとともに、教員の資質・能力及び豊かな人間性や社会性の向上を図ります。また、教員向けの研修の受講率向上のため、今日的な教育課題やニーズにあった研修内容とします。
	(2)教職員の働き方改革の推進 　これまでの取り組みにより、教職員の時間外在校等時間は減少してきていますが、推進プランの目標である「1 か月あたりの上限 45 時間」を超えている教職員が一定数おり、引き続き働き方改革に取り組む必要があります。今後、令和８年３月に改訂した「帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン（第３期）」に基づき、ICT を活用した校務の効率化や学校行事の見直し、おび GIGA 支援員の活用、部活動指導に関わる負担の軽減など、推進プランで掲げる各項目について、学校及び関係課等で協力して取り組みます。

基本施策３　地域とともに育む教育の推進

個別施策	**３－１０ 地域との連携・協働の推進**
めざす姿	地域の人たちが子どもたちの教育に積極的に関わり、健やかな成長を支えています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課、生涯学習文化課

成果指標の状況

指標名	地域の行事に参加している子どもの割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	58.2	47.8	46.3	50.0	70.0	71.0	70.0以上
中学校	35.2	35.1	29.3	31.7	46.0	44.0	50.0以上

＜成果指標の達成状況＞

R6から、全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなくなったため、施策の状況を把握するために、全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。

R6と比較して小学校では１ポイント増加、中学校では２ポイント減少しました。小学校では目標値を達成し、中学校では目標値には届いていないものの基準値を上回りました。コミュニティ・スクールや、ボランティア団体の活動により、子どもが参加しやすい行事等が実施されたことが要因であると考えます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ コミュニティ・スクール研修会の実施

学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる取り組みの充実を図るため、行政説明や先進事例紹介、意見交換を通じて制度への理解を深める「コミュニティ・スクール研修会」を開催し、ＣＳ委員や地域住民など21名が参加しました。

また、学校と地域のボランティアをつなぐ人材の資質向上を目指し、基礎知識や実践的なスキルを学ぶ「地域コーディネーター養成講座」を全３回開催し、計28名が受講しました。



コミュニティ・スクール研修会

◆ 放課後子ども広場事業の実施

子どもの社会性や自主性を育むため、地域ボランティアやNPO法人が、放課後や休日に、小学校の体育館などを活用し、異学年の友達や地域の人との交流など、様々な体験・活動ができる機会を提供しています。令和７年度は、実施回数500回、延べ13,643名の児童が参加しました。

また、ボランティアスタッフ募集のため、PR活動を行ったほか、ボランティア養成講座を開催し、指導技術等の向上に取り組みました。



放課後子ども広場の様子（書き初め）

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)地域における支援体制の充実 研修会の開催やコミュニティ・スクール通信の発行により、各学校の活動や協議内容の周知に取り組んだほか、指導主事の学校教育指導訪問時に地域と連携した居場所づくりや行事運営の好事例の紹介等を行いました。また、学校・家庭・地域が一体となった活動の促進や人材育成のため、「帯広市学校・家庭・地域協働会議」における意見交換や学校運営協議会委員、地域ボランティア、地域コーディネーター向けの養成講座を実施したほか、「こども学校応援基金」を活用したこども学校応援地域交付金の交付を通し団体同士が連携した活動への支援を行いました。
	(2)子どもの安全対策の充実 登下校時の子どもの見守り活動を全校で実施したほか、災害情報や不審者情報だけでなく、熱中症や熊の出没情報等に関わる情報提供も加えた、「帯広市子供安全ネットワーク」を活用した保護者への速やかな情報発信に取り組みました。また、庁内外の関係機関と連携して通学路危険か所の点検を行い、点検結果を公表し、安全対策について関係機関へ依頼したほか、登下校時に危険が迫った場合等に逃げ込む「子ども110番の家」の設置について協力を依頼しました（令和７年度末現在961か所）。
	(3)地域主体の体験活動への支援 放課後子ども広場事業においては、異世代交流や多様な体験活動を通して、豊かな人間性や社会性の涵養（かんよう）に取り組みました。青少年育成団体の活動においては、関係団体と協力し、子どもたちに体験活動機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)地域における支援体制の充実 学校・家庭・地域の連携・協働による「地域とともにある学校づくり」を進めるため、地域との熟議や協働による取り組みを進めるほか、指導主事による学校教育指導訪問時に、子どもが地域行事や学校運営協議会等と連携したり意見を表明したりする場を設定するような好事例の情報提供を行います。また、学校と地域との連携した活動や学校運営協議会委員の研修等に取り組むほか、こども学校応援地域交付金による各地域の取り組みを周知し、ボランティア団体同士が連携した活動のさらなる拡大を図ります。
	(2)子どもの安全対策の充実 学校・家庭・地域で連携して見守り活動に取り組むほか、保護者がいち早く災害情報や不審者情報を得られるよう、「帯広市子供安全ネットワーク」の周知を進めます。また、通学路の安全確保については、今後も担当部署や関係機関と情報の共有を図りながら、必要に応じて危険か所の合同点検を実施し対策を検討するほか、登録者の確保により「子ども110番の家」の維持継続を図ります。
	(3)地域主体の体験活動への支援 放課後子ども広場事業は、事業を担うボランティア登録者数や実施回数及び参加児童数が感染症流行以前より減少しているため、実施方法やPR活動を工夫し事業を継続します。また、青少年育成団体の各事業においては、関係団体と協力し、引き続き魅力ある体験活動機会の提供を進めます。

個別施策	**３－１１ 家庭教育への支援**
めざす姿	各家庭において、子どもたちが規則正しい生活習慣や社会的なマナーを身につける教育が行われています。
施策担当課	学校給食センター、学校教育指導課、生涯学習文化課、図書館

成果指標の状況

指標名	家の人と学校での出来事について話をする子どもの割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【H27～R1平均】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
小学校	77.8	―	―	82.0	82.6	83.0	85.0以上
中学校	76.6	―	―	82.0	81.3	82.0	85.0以上

＜成果指標の達成状況＞

全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなかったため、R3・R4についての実績値はありませんが、施策の状況を把握するために、R5より全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。

R6と比較して、小学校では0.4ポイントの増加、中学校では0.7ポイントの増加となり、いずれも目標値には届いていないものの基準値を上回りました。引き続き、日常的な教育活動を含め、学校行事等、魅力ある学校生活の提供を目指すとともに、発達支持的生徒指導の観点を意識し、自己有用感の醸成を図り、子ども自らが話したいと思う学校生活を送れる環境づくりに取り組む必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **教育相談の充実**

多様化する児童生徒の課題に対応するため、SSW（スクールソーシャルワーカー）や教育相談員（13名体制）を各学校の状況に応じて配置し、不登校傾向にある児童生徒やその家庭への初期アプローチや伴走支援を行いました。家庭訪問等による孤立防止の取り組みを進めるとともに、一部の設置校においては、校内教育支援センター（別室等の居場所）とも緩やかに連携を図りながら、状況に応じたきめ細かな教育相談・支援体制を維持・確保しました。



教室以外の居場所（相談室）

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)教育相談の充実 　こころの教室相談員及び家庭訪問相談員の専門性や対応力を高めるため、相談員会議の場において定期的な研修や具体的な事例研究を重ね、相談業務の質的向上と相談体制の強化を進めました。 また、各学校における「こころの健康観察アプリ」の運用実態や活用状況の把握を進めるとともに、効果的な活用事例や先進的な実践アイディアを共有したことで、教職員が生徒の小さな変化やSOSを早期に察知し、適切な支援へと繋げる校内体制の底上げを図りました。
	(2)家庭教育力向上のための支援 　学校においては、子どもたちの基本的な生活習慣の確立に向けて、起床や食事の摂取状況を家庭において記録するためのシートを配布し、家庭への助言を行いました。 　また、家庭に向けては「食育通信」の配布等を通じて、児童生徒の家庭における食に関する正しい知識の習得と望ましい食習慣の啓発を図りました。 　そのほか、妊娠期からのおはなし会への参加の呼びかけや、乳幼児健診におけるブックリストの配布により、保護者への啓発活動を進めたほか、家庭における日常的な読書習慣の確立を目的に「家読」に取り組みました。
	(3)PTAとの連携の促進 　学校と家庭が連携して子どもたちの健やかな成長を支えるため、各学校のPTA間において情報交換を行いました。また、帯広市PTA連合会への補助金の支出やPTAによる各種事業の後援等、PTA活動への支援を行いました。
課題及び 今後の方向性	(1)教育相談の充実 　相談員会議等を通じた研修機会を継続的に確保し、多様化・複雑化する相談ニーズへ柔軟に適応できるよう、相談員のさらなる実務対応力の習熟と資質向上を推進します。 　また、これまでの「こころの健康観察アプリ」活用事例を共有し、組織的な早期発見・早期対応がより迅速かつ確実に行われるようにするとともに、新たに導入した小学校高学年における活用方法を把握し、好事例について情報共有ができる仕組みをつくることで、体制の充実を図ります。
	(2)家庭教育力向上のための支援 　学校においては、子どもたちの基本的な生活習慣の確立に向けて、「おびひろ市民学」を中核として消費者教育・人権教育等様々な視点から啓発を進めます。また、家庭に向けて、図書館における絵本セットの内容の充実に取り組み、子育て世帯への支援を進めます。そのほか、ライフスタイルの変化による児童生徒の食生活の乱れを改善するため、「食育通信」の配布等を通じて食育を進めます。
	(3)PTAとの連携の促進 　家庭における教育力を高めるため、各学校のPTAや帯広市PTA連合会等との情報交換を進めるほか、関係団体への支援を継続し、連携強化に取り組みます。

個別施策	**3－１２ 学びと育ちをつなぐ学校づくりの推進**
めざす姿	学校間の連携により、子どもの個性を理解し尊重した指導が継続的に行われています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課

成果指標の状況

指標名	小・中学校９年間を見通した授業を行っている学校の割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
小学校	19.2	19.2	32.0	30.8	34.6	26.9	100.0
中学校	21.4	14.3	30.8	15.4	57.1	71.4	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では 7.7 ポイント減少したものの、中学校では 14.3 ポイント増加しており、特に中学校において大幅な改善が見られます。いずれも目標値には届いていないものの基準値を上回りました。

本指標はアンケートにおける「よく行った」の回答数をもとにしており、小学校では実績値の低下がみられるものの、「どちらかといえば、行った」を含む取り組みに肯定的な回答は R6 の 96.1%から 100%に増加しています。連携する学年によって取り組み状況に違いが生じやすいこと、中学校の教員や生徒を受け入れる形での取り組みが多いことから、学校全体として「よく行った」と捉えにくい傾向があることが要因として考えられます。

エリア・ファミリー構想のもと、幼保小中の連携やコミュニティ・スクールの運営を進めるとともに、校種間の円滑な接続や地域と連携した教育活動の充実に取り組み、更なる指標の改善に努めます。

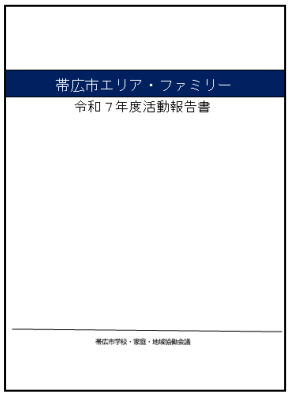
令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **小中一貫教育の推進（エリア・ファミリー）**

各エリア・ファミリーにおいて、小・中学校が目指す子ども像を共有しながら、授業改善や生徒指導、学校運営に関する取り組みを進めました。

また、各エリア・ファミリーの取り組みを広げるために、実践内容や成果等を整理した冊子を作成しました。

さらに、エリア・ファミリー連携のもと、児童会・生徒会によるサミットやあいさつ運動、啓発活動等を実施し、児童生徒が主体となったいじめの未然防止に取り組みました。



エリア・ファミリー活動報告書

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)学校間の連携の推進 「帯広市エリア・ファミリー構想」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園、小学校、中学校及び義務教育学校が連携し、学びのつながりを意識した教育課程の編成や教育活動の充実を図ることで、校種間における相互理解が深まりました。また、学力向上、体力向上、生徒指導に関わるエリア共通の取り組みを推進するとともに、各エリアの実践や成果等をまとめた冊子を作成し、取り組みの共有を図りました。
	(2)通学区域の見直しの実施 通学区域が宅地の造成等に合わせた適正な設定とされているか確認を行ったほか、「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づく取り組みとあわせて、通学区域の見直しについて検討しました。
課題及び 今後の方向性	(1)学校間の連携の推進 小中一貫教育の更なる充実に向け、学びの連続性を意識した教育課程の見直し及び編成を進めます。また、各エリア内における課題を解決するために、授業交流や乗り入れ授業の工夫改善を推進するとともに、学力向上、体力向上、生徒指導の部会ごとの取り組みをとおして教育課題の共有や取り組みの更なる推進を図ります。
	(2)通学区域の見直しの実施 小中学校の連携や地域ぐるみの教育を一層推進するため、学校の適正規模の確保に関する取り組みとあわせ、通学距離、幹線道路、河川等の地理的条件や地域コミュニティとの整合性、一つの小学校から複数の中学校に分かれる分散進学の解消等に配慮し、通学区域の見直しを検討します。

基本施策４　安全・安心な教育環境の整備

個別施策	４－１３ 誰もが安心して学べる教育の推進
めざす姿	障害の有無や家庭の経済状況等に関わらず、誰もが安心して学んでいます。
施策担当課	企画総務課、学校地域連携課、学校教育課、学校教育指導課、教育研究所

成果指標の状況

指標名	「いじめは絶対に許されない」と考える児童生徒の割合（%）						
区分	基準値【H27～R1平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校	96.2	96.4	96.8	96.0	96.2	97.9	100.0
中学校	94.2	96.2	96.7	97.6	96.8	95.7	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して小学校では 1.7 ポイント増加、中学校では 1.1 ポイント減少し、いずれも目標値には届いていないものの基準値を上回りました。特別の教科道徳を要とした各校における道徳教育の充実や、いじめ・非行防止サミット等の児童生徒主体の継続的な取り組みによる成果がみられたものと考えます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 不登校への対応

校内教育支援センターや相談室の活用を進め、相談員やSSW（スクールソーシャルワーカー）等の専門人材を各学校の状況に応じて柔軟に連動させることで、学校とのつながりを維持し、段階的な社会的自立を促す校内伴走型支援を強化しました。

教育支援センターにおいては、個別学習や端末を活用した学習に加え、「ひろびろチョイス」による体験活動の充実を通じた多様な学びの場を確保しました。

また、いじめの未然防止や非行防止に向けては、「いじめ・非行防止サミット」等の開催を通じた児童生徒主体の啓発活動を推進し、発達支持的生徒指導に基づく組織的な早期対応体制を確立しました。

さらに、就学援助や遠距離通学支援による教育機会の確実な確保、特別支援教育の充実や多様性に配慮した環境整備、小規模特認校制度の推進などを通して、一人ひとりの状況に寄り添った切れ目のない安心な教育環境を目指しました。



いじめ非行防止サミットの様子



サミット内での車いす寄贈の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)いじめ・非行の防止 地域の指導協力員と連携し、街頭巡回指導などの非行防止活動を継続して行うとともに、いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会による啓発活動を通じて、学校と地域が一体となった健全育成を推進しました。 あわせて、いじめの未然防止や就学支援などにきめ細かく取り組み、児童生徒の背景にある複雑化・多様化した課題に対して早期の把握とアプローチによって、子どもたちが孤立することなく安心して学べる教育環境の基盤を整えました。
	(2)不登校への対応 児童生徒の自立や学校復帰に向け、教育支援センターでの個別学習や教育相談の実施に加え、オンライン授業や、ひろびろチョイスによる体験活動の充実を通じ、多様な学びの場を提供しました。また、不登校傾向にある子どもやその保護者に対しては、スクールカウンセラーをはじめとした各相談員等と連携し、相談、助言等の支援を行うとともに、校内教育支援センターの活用を通して、学校とのつながりを保ちながら段階的な社会的自立に向けた支援を進めました。
	(3)教育機会の確保 経済的な理由により児童生徒の就学が困難な保護者へ就学援助費を支給したほか、奨学資金の貸与を通じて、大学等への就学を支援しました。また、農村地域で遠距離通学となる児童生徒への支援としてスクールバスを運行しました。そのほか、市内高等学校の間口確保のため、「公立高等学校配置計画地域別検討協議会」に出席し情報収集を行いました。
	(4)一人ひとりに応じた教育の充実 個別の指導計画及び教育支援計画を作成し、関係機関との情報共有や特別支援教育に係る教員の知識・技能向上を図ったほか、LGBTQ 等の当事者を招いた研修や特別支援学級の設置、教育相談等を通して、支援や配慮を要する子どもたちの学習環境整備を進めました。また、学力の向上、健やかな成長を目指し、豊かな自然環境を活かした特色ある教育活動を展開する小規模特認校制度を推進しました。
課題及び 今後の方向性	(1)いじめ・非行の防止 いじめ・非行の防止活動等を通じて安心して学べる環境を作る一方、複雑化・多様化する児童生徒の課題に対し、より早期に認知し的確に対応する体制の強化が求められています。 今後は、「発達支持的生徒指導」の視点を取り入れた児童生徒理解を進め、いじめ等の未然防止をさらに徹底し、関係機関との連携を深め、個別の背景に寄り添った迅速な対応と支援の充実を図ります。 特に、学校・家庭・地域が一体となって子どもを支えるための継続的な連携や、個別の状況に応じた柔軟な対応を進めていきます。
	(2)不登校への対応 家庭や児童生徒の悩みの複雑化、要因の多様化が見られるため、教育相談員の専門性の向上を図る研修の実施や相談体制の充実、関係機関との連携強化を進めます。また、一人一人の社会的自立を支援できるよう、メタバース空間「ひろびろチョイス」を活用し幅広いニーズに応えます。
	(3)教育機会の確保 他地域の事例を参考にしながら就学や通学に関わる経済的な支援を行います。また、スクールバスの安定的な運用のため、車両更新や運転手の確保について検討するほか、市内高等学校の間口を維持・確保するため、会議等の機会を通して情報収集や要望活動を行います。
	(4)一人ひとりに応じた教育の充実 障害や学習において課題を抱えた児童生徒が、個人の特性や状況に応じた環境で学べるよう、教育相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、特別支援学級の継続設置や通級指導教室の開設等を通して、多様な学びの場の整備を進めます。また、教職員対象の研修を実施し、LGBTQ 等やHSC(Highly Sensitive Child)、ヤングケアラー、障害のある児童生徒、教育と福祉の連携などへの理解促進の取り組みを進めます。

個別施策	**４－１４ 安全で充実した教育環境の整備**
めざす姿	安全で機能的な学校施設の整備など、良好な教育環境のもとで、子どもたちが充実した学校生活を送っています。
施策担当課	企画総務課、学校地域連携課、学校教育課、南商業高等学校

成果指標の状況

指標名	長寿命化改修の実施校数（校）						
区分	基準値【H30】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
－	0	1	1	1	1	1	9

＜成果指標の達成状況＞

目標値に向けた進捗は令和６年度と同水準に留まっていますが、令和７年度は南町中学校整備事業の一環として、校舎増築棟の建設及び仮設校舎の設置に着手しました。

※実績値は、長寿命化改修工事が完了した累積の学校数です。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **中学校のエアコン整備**

夏場の猛暑対策として、小中学校・義務教育学校における空調設備（エアコン）の整備が完了しました。

令和７年度は中学校１２校の普通教室、職員室、校長室及び一部の特別教室にエアコンを整備しました。



教室に整備されたエアコン

◆ **ICT 教育環境整備事業（一人一台端末の更新）**

各中学校及び義務教育学校において、一人一台端末の更新を行い、授業や家庭学習等においてICTを活用した学習活動を継続的かつ安定的に実施できる環境の維持を図りました。



更新した端末

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)学校施設の整備 屋内運動場屋上防水改修工事（小学校２校）、グラウンド改修工事（小学校１校）のほか、個別改修を行いました。また、小学校 14 校、中学校６校の体育館照明、光南小、啓西小、豊成小プール照明の LED 化、南町中学校の校舎増築棟の建設及び仮設校舎の設置、中学校１２校のエアコン設置を実施しました。
	(2)学習環境の整備 一人一台端末の計画的な更新を進めるとともに、ヘルプデスクの活用等により学校における ICT 機器の適切な維持管理を行い、ICT を活用した学習環境の安定的な運用を図りました。 中学校におけるプログラミング教育を効果的に実施するためのアプリケーションを活用し、コンピュータを適切に活用するための思考力や、情報活用能力の向上を図りました。
	(3)学校適正規模確保の推進 「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づき、学校の小規模化の影響がより顕著に生ずる可能性のある学校を対象に、近隣校との交流授業等を実施しました。また、保護者と地域住民への説明会及び意見交換会を実施し、後期計画を策定しました。
課題及び 今後の方向性	(1)学校施設の整備 「帯広市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的かつ継続的な修繕を行い、学校施設の長寿命化及び機能・性能の改善に取り組みます。
	(2)学習環境の整備 児童生徒が主体的に学び、自ら問題を発見し解決できる力の育成を図るため、学校生活等における一人一台端末の活用範囲の拡大を進めます。 また、南商業高等学校においては、簿記、情報処理等の商業に関する専門教育の実施や高度な資格取得のため、情報機器等の維持管理を行います。
	(3)学校適正規模確保の推進 児童生徒数及び学級数を毎年度推計し、市民へ情報提供します。また、小中学校適正規模の確保については、学校の小規模化による影響の緩和を図るため、後期計画に基づき、地域検討委員会を設置し協議するとともに、近隣校との交流を進めます。

（２） 基本目標　　生涯にわたり学び　活躍できる人づくり

基本施策５　自ら学びともに支える生涯学習の推進

個別施策	**５－１５ 学習活動の促進**
めざす姿	誰もが生涯にわたり、目的やライフステージに応じた学びを続けています。
施策担当課	生涯学習文化課、図書館、児童会館、百年記念館、動物園

成果指標の状況

指標名	講座の満足度（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	95.5	93.5	90.8	94.0	87.2	95.2	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して８ポイント増加しましたが、基準値をわずかに下回りました。

目標達成に向け、受講者のニーズを捉えた新しい分野、形式での講座実施や、専門性の高い内容を受講者により分かりやすく伝えることに取り組み、満足度の向上に努める必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 帯広市民大学講座の実施

市民に生涯にわたって学習する機会を提供することを目的とした「帯広市民大学講座」では、十勝・帯広の歴史や自然、食などの地域にまつわる講座や、豊かなくらしづくりに役立つ講座、趣味・教養に関する講座など、様々なジャンルの講座を開講しました。

令和７年度は大学連携講座など質の高い講座を継続したほか、AIに関する講座や健康麻雀講座など幅広い層の興味関心を引く新しい分野の講座を実施しました。



市民大学講座「健康麻雀入門講座～リーチができれば麻雀はできる～」の様子

◆ 博物館講座を通じた学習活動の推進

百年記念館では、館の調査・研究の成果や十勝・帯広に関わる各分野の研究情報を市民にフィードバックする博物館ならではの事業として、博物館講座を１４回実施しました。

令和７年度は394名が受講し、地域に根差した多様な学びを市民に提供する機会となりました。



博物館講座「史料から見る依田勉三・晩成社」

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)学習機会や情報の提供 市民大学講座では、49 講座開催し、延べ 1,613 人の参加がありました。また、幅広い層の興味・関心を引く新しい分野の講座を実施したこと等により、参加者から高い満足度を得ました。 図書館では、社会教育施設と連携し、街歩き・歴史探索事業を開催しました。 百年記念館では、地域に関する調査・研究の成果を活かした、博物館講座や郷土学習見学会を開催しました。 動物園では、SNS を活用して積極的に情報発信を行ったほか、飼育体験やおび Zoo 探検隊などの講座等を実施しました。
課題及び 今後の方向性	(1)学習機会や情報の提供 市民大学講座については、市民ニーズを捉えた講座テーマを設定し、多様な年代層が参加できるように取り組むほか、オンライン配信や開催時間の工夫、わかりやすい情報発信などにより、市民が参加しやすい学習機会の提供に取り組みます。 図書館では、社会教育施設に限らず他機関との連携の輪を広げ、幅広い分野に拡大し、厚みのある事業に取り組みます。 百年記念館では、博物館・大学等との連携を図りながら住民の関心に沿った効果的な講座の開催、展示に取り組みます。 動物園では、講座の定員に対して応募者数が多いことやアンケートでの満足度が高いことから、今後も内容の充実を進めます。

個別施策	**5－16 学習を通じたまちづくり**
めざす姿	学習を通じて身に付けた知識や経験をまちづくりなどに生かしています。
施策担当課	生涯学習文化課、図書館、百年記念館、動物園

成果指標の状況

指標名	学習成果をまちづくり、地域づくりなどに生かしたいと思う市民の割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	26.3	25.4	26.2	28.5	28.7	25.6	31.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して3.1 ポイント減少し、基準値を下回りました。要因として講座内容が趣味や教養に関するものなど個人的な満足感を得る事業が多いことが考えられます。今後はまちづくりや地域づくりにつながる企画についても検討します。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 百年記念館におけるボランティア活動

百年記念館では、３２名の博物館ボランティアが、小学校向けの展示解説や、レコードの収蔵資料の整理、体験教室の講師や特別企画展や企画展の受付を行っています。

R7年度は、こうした活動の成果として、音の博物館「レコードコンサート」やロビー展「動画で旅する十勝の歴史展」などの自主事業を開催しました。ボランティアと連携した自主事業は、博物館活動を充実させ、地域住民と博物館をつなぐ役割を果たしています。



音の博物館「レコードコンサート」

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)自主的な学習活動の支援 図書館では、読み聞かせの技術向上のための「語り手育成講習会」を開催したほか、読み聞かせや朗読ボランティアと共催で事業を実施し、活動機会を提供するとともに、関係団体と協働し市民への読書活動の推進に取り組みました。 百年記念館では、博物館ボランティアを対象に資料整理に関する研修会を開催するとともに、常設展示室の解説の場を提供したほか、博物館ボランティアが中心となって参画する出前のレコードコンサートを開催しました。 動物園では、学生ボランティアとの連携を図り、来園者と動物とのふれあいのサポート等、活動の場を提供しました。 生涯学習推進委員会による多様な「コミュニティ講座」の開催を支援することで、地域の生涯学習活動の関心や意欲の向上を促進するとともに、地域住民間の交流機会の場を提供しました。
	(2)地域の人材の育成・活用 生涯学習指導者登録制度のもと、教養・文化・スポーツ等の様々な分野において個々の能力を発揮して活躍する人物を指導者として登録したほか、地域における生涯学習活動の支援のために情報を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)自主的な学習活動の支援 図書館では、ボランティアと情報交換を図りながら、知識技術の向上や活動に対する相談やアドバイスを行い、相互連携を進めるとともに、活動を支援します。 百年記念館では、資料整理などのボランティアと連携した活動を進めるほか、学習機会の確保を進め、学習で得た知識や活かした活動の場を提供するとともに、ボランティア養成講座の開催により、新規層への関心喚起と参加者増加を図ります。 動物園では、今後も学生等の活動主体が積極的に活動できるよう支援します。 地域の生涯学習活動においては、生涯学習推進委員会等の社会教育団体が抱える担い手不足等の課題を把握し適宜支援するほか、活動謝礼や情報提供等をとおして活動の活性化に取り組みます。
	(2)地域の人材の育成・活用 地域には多様な能力を持った人材がまだ多くいると考えられることから、市ホームページやSNSを効果的に活用する等、情報発信の強化に取り組むことで地域人材を発掘し、生涯学習指導者を確保するほか、指導者の利活用促進にも取り組みます。

個別施策	**5－１７ 社会教育施設の整備・管理運営**
めざす姿	社会教育施設が積極的に活用され、多様な学習活動が行われています。
施策担当課	生涯学習文化課、図書館、児童会館、百年記念館、動物園

成果指標の状況

指標名	施設利用者の満足度（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	96.5	92.3	91.0	94.1	92.3	90.6	100

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して1.7ポイント減少し、基準値を下回っていますが９０%代の高い水準を維持しています。

引き続き魅力あるソフト事業の充実に取り組むほか、老朽化している施設設備があることから修繕を着実に進め、利用者の満足度の向上に繋げる必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 児童会館における科学展示品の修繕等

児童会館では、科学展示室の展示品（ジャンボシャボン玉）の修繕を行いました。

また、施設の老朽化設備（高圧受電設備等）の修繕や照明器具のLED化を行いました。



展示品「ジャンボシャボン玉」の修繕

◆ 屋内休憩施設の整備

動物園内を散策する際の拠点の１つとして、乳幼児とその保護者などが安心して楽しく過ごせる、東エリア屋内休憩施設「キッズーラウンジ」を整備しました。

施設内には飲食可能な休憩スペースや乳幼児向けの遊び場を設けるとともに、おむつ替えスペースや授乳室等のベビーケア設備の充実を図りました。



キッズーラウンジの外観

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)計画的な施設整備の実施 「安全安心」、「快適」な利用環境を整備するため、とかちプラザでは、レインボーホール舞台吊物機構の改修、空調機中央監視装置更新に係る工事、消防用設備の更新等を実施しました。 図書館では、空調制御設備の更新、防火設備修繕等を実施しました。 百年記念館では、消防用設備修繕等を実施しました。 児童会館では、科学展示室の既存展示品（ジャンボシャボン玉）や老朽化設備（高圧受電設備等）を修繕するとともに蛍光管照明のLED化を実施しました。 動物園では、東エリア屋内休憩施設「キッズーラウンジ」を整備したほか、ホッキョクグマ舎プールの修繕や園路更新を行いました。
	(2)適切な管理運営の推進 幅広い年代層の方へ学習機会を提供するため、とかちプラザでは、小さい子ども向けの職業体験イベントや学習成果発表の場となるプラザまつりなど、多くの事業を実施しており、利用者から高い満足度を得ています。 図書館では、各種講座等において使用する多目的視聴覚室の倉庫扉を修繕し、利用者の利便性を高めました。 児童会館では、出前講座をはじめ各種イベントやクラブの開催により、学習機会の提供を行いました。 百年記念館では、利用者アンケートを実施し、ニーズを踏まえた多様な学習機会を提供しました。 動物園では、一日飼育係やおびZoo探検隊等の講座を実施し、飼育体験等の学習機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)計画的な施設整備の実施 多くの社会教育施設では、施設本体や設備、備品の老朽化が進んでいることから、コストや利用者への影響等を踏まえ、長期的な視点を持ちながら安全安心に利用できる施設機能の維持に取り組みます。
	(2)適切な管理運営の推進 とかちプラザでは、指定管理者による適切な管理運営を行うほか、民間の柔軟な発想と活力による魅力ある事業を実施することで、施設の利用促進に取り組みます。 図書館では、適切な管理運営と図書館サービスの向上に取り組みます。 児童会館では、科学展示室の展示やプラネタリウム投映、各種イベントやクラブを開催するほか、学びと遊びの機能の充実に取り組みます。 百年記念館では、アンケートを用いて利用者ニーズの把握し、地域の社会動向や課題を踏まえた多様な学習機会を提供するとともに、効果的かつ効率的に管理運営を進めます。 動物園では、動物展示や来園者の利便性の向上に向けた施設整備、飼育体験等の学習機会の充実に取り組みます。

基本施策６　人が輝く文化芸術活動の推進

個別施策	**６−１８ 文化芸術の「つくる・みる・ささえる」人の協働**
めざす姿	文化芸術活動を通じて、心の豊かさや生きがい、人とのつながりが生まれています。
施策担当課	生涯学習文化課、図書館、百年記念館

成果指標の状況

指標名	直近１年間に文化芸術の鑑賞活動を行ったことがある市民の割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
−	64.7	43.4	51.1	56.1	53.2	53.6	65.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6 と比較して 0.4 ポイント増加しましたが、基準値を下回りました。要因として、鑑賞手法が直接から映像媒体での鑑賞へ変化していると推察されることや、文化芸術に対する関心をもつ環境やきっかけが少ないこと等が考えられることから、目標達成に向け、多様なジャンルの鑑賞事業を実施し、良質な文化芸術鑑賞機会の提供を進めるほか、情報発信に取り組んでいく必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **第 44 回おびひろ市民芸術祭の開催**

帯広市内で文化活動をしている個人や団体が、練習や創作の成果を発表し、多くの人に気軽に鑑賞してもらうことを目的に、市民芸術祭を開催しました。

音楽や舞踊、美術、書道、写真等、幅広いジャンルの文化団体や個人が日頃の活動の成果を発表しました。

64 団体 938 人が参加し、20,062 人が来場しました。



第 44 回おびひろ市民芸術祭での
ステージ発表の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)市民文化芸術活動の促進 市民主体の文化芸術活動を推進するため、地元文化芸術団体が日頃の活動成果を発表する「市民芸術祭」を開催し、64 団体 938 人の参加者を集めたほか、地元出身・在住の新進若手演奏家６名による「新人演奏会」を開催し、214 人が来場しました。 また、積極的に創作活動に励む子どもたちが、将来「市民文藝」への応募に続くよう、とかちジュニア文芸第１６号を発刊しました。このほか、市民の文化芸術活動を支援するため、学校施設の開放事業を行いました。
	(2)文化活動団体の活動支援・指導者育成 市民が芸術文化活動に参加しやすい環境やきっかけづくりのため、ホームページ等を活用し、文化団体の情報提供を行いました。また、文化活動を行う人材・団体の育成のため、文化奨励賞に、優秀な文化芸術活動を行う２個人を表彰したほか、文化活動への支援として 15 団体へ事業補助・大会派遣補助を行いました。
	(3)文化芸術の鑑賞機会の提供 クラシックや演劇等、多様なジャンルの鑑賞事業を実施し、市民に良質な文化芸術鑑賞機会を提供しました。また、北海道立帯広美術館の特別企画展「サンリオデザイナー展」に参画し、市民が身近に芸術・文化に親しめる環境づくりに取り組みました。
課題及び 今後の方向性	(1)市民文化芸術活動の促進 市民の主体的な文化芸術活動を促進するため、市民に発表の機会や交流の場を提供する事業を継続するほか、子どもたちの創作意欲をさらに高め、読解力・表現力の向上を図るため、「とかちジュニア文芸文章教室」を開催します。そのほか、市民の文化芸術活動を支援するため、今後も学校施設の開放事業を行います。
	(2)文化活動団体の活動支援・指導者育成 文化活動促進を目的として文化団体等の活動情報提供を継続するほか、文化活動を行う個人・団体の顕彰や支援を行います。
	(3)文化芸術の鑑賞機会の提供 市民の文化芸術への関心を高めるため、鑑賞者アンケート等を踏まえた事業を実施し、市民が良質な文化芸術を直接鑑賞する機会の提供に取り組みます。また、市民が身近に芸術・文化に親しめる機会を提供するため、北海道立帯広美術館の特別企画展に参画します。

個別施策	**６－１９ 文化資源の継承・活用**
めざす姿	歴史、伝統、文化への理解を通じて、ふるさとへの誇りと愛着を持っています。
施策担当課	百年記念館

成果指標の状況

指標名	市ホームページの文化資源紹介ページの年間総アクセス数（件）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	2,161	1,638	2,021	1,852	2,377	2,459	2,269 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して８２件増加しており、目標値を達成しました。十勝鉄道蒸気機関車４号及び客車コハ23号の公開に合わせて、近代化遺産として外部ホームページなどで紹介したことなどが要因と考えられます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **文化財の保存・活用**

十勝鉄道蒸気機関車・客車の保守点検委託等による文化財の管理、及び史跡標示板の修繕、札内川流域化粧柳自生地の草刈管理を行ったほか、文化財を活用する事業として、ぶらり帯広・文化財めぐりを行ったほか、十勝鉄道蒸気機関車 4 号及び客車コハ 23 号の一般公開及びパネル展示を行いました。

令和７年度は、ぶらり帯広・文化財めぐりに 15 人が参加、十勝鉄道蒸気機関車４号及び客車コハ23 号公開には 101 人が来場し、市民に広く文化財を公開する機会となりました。



客室コハ２３号の一般公開

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)文化財等の調査・保存・活用 十勝鉄道蒸気機関車・客車の保守点検委託等による文化財の管理、史跡標示板の内容の更新や修繕を行いました。また、開発行為と埋蔵文化財保護の調整を行ったほか、動物園園路更新事業に伴い、落合遺跡の発掘調査を実施しました。そのほか、文化財を活用し、ぶらり帯広・文化財めぐり及び十勝鉄道蒸気機関車４号及び客車コハ23号の公開を行い、101 人が来場しました。
	(2)アイヌ伝統文化の調査・保存伝承・普及 「帯広カムイトウウポポ保存会伝承活動補助金」により活動の補助を行ったほか、アイヌ文化に関する博物館講座を実施しました。
	(3)市史資料収集・保存 令和６年度の出来事をまとめた「年史報告書」を作成しました。また、古文書の連続講座や博物館講座などで、収集事業資料を公開しました。
課題及び 今後の方向性	(1)文化財等の調査・保存・活用 今後も文化財の適切な管理や、必要性に応じた史跡標示板の内容の更新や修繕を行います。また、「ハ千代Ａ遺跡出土品」を適切に保存し積極的に活用するため、修理・美装化を進めるほか、その他の文化財の活用にも継続して取り組みます。
	(2)アイヌ伝統文化の調査・保存伝承・普及 帯広カムイトウウポポ保存会伝承活動補助を継続し、アイヌ伝統文化の保存・伝承団体への支援に取り組みます。
	(3)市史資料収集・保存 「年史報告書」を作成に取り組むとともに、令和 14 年度に迎える帯広市開拓 150 年・市制施行 100 年を見据えて、関係課と情報・課題を共有しながら資料収集事業に取り組みます。

個別施策	**6－２０ 文化施設の整備・管理運営**
めざす姿	市民が文化施設に魅力を感じ、積極的に活用しています。
施策担当課	生涯学習文化課、百年記念館

成果指標の状況

指標名	施設利用者の満足度（%）						
区分	基準値【H26～H30 平均】	実績値					目標値（R11）
		R3	R4	R5	R6	R7	
－	83.0	87.6	97.0	97.0	97.0	95.0	88.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6 と比較して 2.0 ポイント減少しましたが、施設利用者から高い満足度を得ており、目標値を達成しました。アンケートから、提携駐車場が以前より遠くて利用しにくいなどの声もあり、現在の提携駐車場を不便に感じている利用者が一定数いることも影響していると考えられます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ **市民文化ホールの改修**

市民文化ホールは、市民の文化芸術活動の発表や鑑賞の拠点施設として、多くの市民に利用されており、施設の特性を踏まえながら、安全性や緊急性を考慮し、長寿命化等に向けた計画的かつ効率的な修繕・更新を進める必要があります。

令和７年度は、老朽化対策及び安定した設備運用の確保のため、真空遮断器を更新しました。



更新後の真空遮断器

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)計画的な施設整備の実施 　市民文化ホールの真空遮断器を更新し、施設の機能を発揮するとともに利用者の安全性を確保しました。
	(2)適切な管理運営の推進 　市民文化ホールでは、利用者への丁寧な対応や設備の管理・更新を行うとともに、多くの方が施設に足を運んでもらえるよう、利用者のニーズを意識した事業を実施した結果、利用者は前年度より増加しました。そのほか、市直営施設では、利用者ニーズを捉え、委託管理により利便性の向上を図りながら、効果的・効率的な管理運営に取り組みました。
課題及び 今後の方向性	(1)計画的な施設整備の実施 　文化施設においては、大半の施設で供用開始から30年以上が経過し、施設本体や設備、備品の老朽化が進んでいることから、安全に安心して利用いただくため、利用者への影響等を考慮し、計画的に修繕に取り組みます。また、施設の老朽度や利用実態、維持管理コスト等を踏まえ、「公共施設マネジメント計画」に基づく施設の長寿命化や施設総量の適正化等を通し、必要とされる施設規模や機能維持に長期的な視点で取り組みます。
	(2)適切な管理運営の推進 　市民文化ホールでは、提携駐車場が以前より遠くて利用しにくいなどの声があり、現在の提携駐車場を不便に感じている利用者が一定数いるほか、燃料費や光熱水費等の物価高騰による運営経費の増大が課題となっています。引き続き、指定管理者等と連携しながら、市民文化ホール提携駐車場に係る周知などに取り組みます。また、定期的なモニタリングを通じて指定管理者の管理・運営状況を把握し、指導・助言を行うなどして、安定した運営が行われるように取り組みます。

基本施策７　笑顔をつなげるスポーツ活動の推進

個別施策	**７－２１　多様なスポーツ活動の促進**
めざす姿	誰もが、「する・みる・ささえる」など多様な形で、スポーツに親しんでいます。
施策担当課	スポーツ課

成果指標の状況							
指標名	市内小学生数における帯広市スポーツ少年団登録者数の割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【H27～R1 平均】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	21.0	17.6	16.5	15.1	14.2	14.0	22.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して0.2ポイント減少しており、基準値を下回りました。要因として指導者不足のほか、スポーツ種目や習い事の多様化などが理由であると考えられるため、スポーツ少年団本部への支援を通じて指導者を育成する取り組みをより一層推進する必要があります。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆　スケート競技の振興

スピードスケート競技の裾野拡大及び競技者育成、地域応援体制の構築を目的とした「ほっとドリームプロジェクト」を実施し、延べ2,987 人が参加しました。



ほっとドリームプロジェクトの様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)スポーツの振興 　スポーツ振興及び更なる競技力の向上を図るため、競技大会への選手等の派遣支援等を行いました。また、スポーツの普及・振興に貢献のあった人を顕彰するため、スポーツ賞において、成績部門２個人・３団体、スポーツ奨励賞において、５個人・４団体を表彰しました。そのほか、各種全国・全道大会等の誘致や開催支援、合宿・プロスポーツ等の誘致を通して市民への観戦機会を提供しました。
	(2)スポーツ団体の支援・指導者人材の育成 　スポーツ少年団本部及び競技団体である帯広市スポーツ協会への支援を実施したほか、スポーツ少年団指導者育成の支援を行いました。
	(3)スケート競技の振興 　スピードスケート競技の裾野拡大を目的とした「ほっとドリームプロジェクト」を実施し、競技者育成及び地域応援体制の整備を行ったほか、明治北海道十勝オーバルの十勝管内小学校への授業開放を通して、地域のスポーツ文化であるスケートの普及振興に取り組みました。
課題及び 今後の方向性	(1)スポーツの振興 　競技大会への選手等の派遣支援を通して、競技スポーツ活動を支援するほか、スポーツ賞、スポーツ奨励賞の実施や市民へのスポーツ観戦機会の提供により、スポーツ振興を進めます。
	(2)スポーツ団体の支援・指導者人材の育成 　各団体への支援を通じて指導者の育成を図り、スポーツ少年団へ安心して加入できる環境づくりに取り組みます。
	(3)スケート競技の振興 　スピードスケートをはじめとした地域における各種競技スポーツを普及し、競技者人口の拡大や競技力の向上に取り組むほか、各種大会等の開催支援を行います。また、スピードスケート教室に対する地域の需要が高いことから、「ほっとドリームプロジェクト」を実施し、明治北海道十勝オーバルの十勝管内小学校への授業開放などを通して、スケート競技の普及促進に取り組みます。

個別施策	**7-22 スポーツによる活力のあるまちづくり**
めざす姿	誰もが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツで集い、まちの賑わいづくりにつながっています。
施策担当課	スポーツ課

成果指標の状況

指標名	１年間のうち、する、みる、ささえることでスポーツに関わった市民の割合（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	82.4	90.1	95.9	94.0	94.5	94.7	87.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して0.2 ポイント増加し、目標値を達成しました。スポーツイベント・教室等の開催や総合型地域スポーツクラブの支援を実施し、気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めてきたほか、市内における各種国際・全国・全道大会やプロスポーツの試合等の開催などにより、人々のスポーツへの関心が高まったことによるものと考えられます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ スポーツフェスティバル

10 月のスポーツの日を中心に、市民が気軽にスポーツ活動を行うきっかけづくりとして、競技団体による初心者向け講習会、大会の実施や体育施設、学校プールの無料開放を実施しました。

令和７年度は26 種目を実施し、2,721 人の参加がありました。



スポーツフェスティバルの様子

◆ フードバレーとかちマラソン大会

市民の健康・体力づくり等のスポーツ機会の提供と、生涯にわたる心身の健康増進等に対する意識の高揚を図るため、フードバレーとかちマラソン大会を実施しました。

令和７年度は道内外様々な地域から6,281 人がエントリーしました。



フードバレーとかちマラソン大会の様子

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)地域スポーツの振興 　スポーツ推進委員が中心となって実施する各種スポーツ教室を60回開催し、延べ1,669人が参加しました。また、地域住民が自ら企画・運営する8つの総合型地域スポーツクラブの運営支援を行ったほか、スポーツフェスティバルを開催し、26種目2,721人が参加しました。そのほか、市民が身近な場所でスポーツ活動を行うことができるよう、学校施設を開放し、延べ171,635人が利用しました。
	(2)スポーツ大会合宿等誘致 　情報発信や競技団体と連携し、国際・全国・全道大会等の誘致を進めるとともに、開催支援を実施したほか、プロスポーツの誘致に取り組みました。また、フードバレーとかちマラソン大会は、6,281人がエントリーしました。
課題及び 今後の方向性	(1)地域スポーツの振興 　総合型地域スポーツクラブの支援やスポーツ教室、大会の開催などを通じて、市民が気軽にスポーツに親しむ機会づくりに取り組みます。学校施設のスポーツ開放については、市民へのスポーツ活動の場を提供するため、利用しやすい環境づくりと情報発信を行います。
	(2)スポーツ大会合宿等誘致 　スポーツ合宿の誘致については、各競技団体と連携を図り、支援体制等ニーズを把握しながら受入体制の維持と開催支援を通した受入環境づくりを進めます。

個別施策	**7－２３ スポーツ施設の整備・管理運営**
めざす姿	スポーツ大会の開催をはじめ健康増進や仲間づくりなど、多くの人がスポーツ施設を活用しています。
施策担当課	スポーツ課

成果指標の状況

指標名	施設利用者の満足度（%）						
区分	基準値	実績値					目標値
	【R1】	R3	R4	R5	R6	R7	（R11）
－	77.3	80.4	93.9	96.8	97.1	96.6	82.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6と比較して0.5ポイント減少しましたが、目標値を達成しました。実績値の基としているアンケートの回答項目の「施設内の雰囲気の良さ」と「運動用具・器具の数量の充実さ」について、いずれも高い水準を維持しており、施設の適切な管理運営が行われたことが、利用者の満足度に繋がったものと考えられます。

令和７年度の主な取り組みの内容

◆ 帯広の森屋内スピードスケート場照明ＬＥＤ化改修工事

環境負荷の低減と省エネ化を図るため、メタルハライドランプ等をＬＥＤへ改修する工事を、令和７年度から２か年で実施しています。



帯広の森屋内スピードスケート場

点検及び評価の結果	
項　目	内　　容
取り組みの成果	(1)計画的な施設整備の実施 　帯広の森屋内スピードスケート場照明ＬＥＤ化改修工事、帯広の森体育館中央監視盤交換修繕、帯広の森市民プールスコアボード交換修繕、帯広の森スポーツセンター消火ポンプユニット交換修繕を実施し、施設の機能を発揮するとともに利用者の安全性を確保しました。
	(2)適切な管理運営の推進 　スポーツ施設においては、民間活力を生かした指定管理者制度やPFIによる事業方式を導入し、多様化する利用者ニーズに効果的・効率的に対応しました。また、パークゴルフ場においては、指定管理者制度に加え、地域住民や団体の協力を得ながら市民協働による管理運営に取り組みました。
課題及び 今後の方向性	(1)計画的な施設整備の実施 　スポーツ施設の多くが供用開始から30年以上経過し、施設本体や設備、備品の老朽化が進んでいることから、施設の老朽度や利用実態、維持管理コスト等を踏まえ、「公共施設マネジメント計画」に基づく施設の長寿命化や施設総量の適正化等を通し、必要とされる施設規模や機能維持に長期的な視点で取り組みます。
	(2)適切な管理運営の推進 　多様化する利用者ニーズに効果的・効率的に対応するため、指定管理者制度やPFIによる事業方式及び地域住民や団体の協力による管理運営に取り組みます。